



すがわら あきら
菅原 明
(日本共産党)

- 災害公営住宅の建設を市の責任で
- 市の除染計画の進捗状況は

質問 東日本大震災から1年5

カ月あまり経過したが、いまだ半壊以上の住宅被害をうけた多くの方が、住宅再建の目途も付かず、今後の生活に不安をいだいている。避難生活者の実態をどのように捉えているか、また、持ち家を再建できない方もいることから、市として、災害公営住宅の建設を行なうべきである

と考えるが。

市長 アンケート調査をしたところ、再建の目途が今のところ

立っていない世帯が58世帯、長期不在等の世帯が13世帯あった。どちらの世帯に対しても個別相談などの支援を継続していきながら、再建の目途が立つまで、最後までフォローしていく。

災害公営住宅建設については、入居希望があると共に、市営住宅等に対応出来る住宅の供給戸数が不足していることが要件である。5月の調査時に、13戸の希望があったが、現在使用できる市営住宅が30戸以上あることから制度上満たしていない。市営住宅で対応していきたい。

質問 広範囲に及ぶ放射能汚染と、放射線量の高いことから、



前沢区の公営住宅跡地

国の汚染状況重点地域に指定された。除染後の廃棄物を置く、仮置き場建設計画と除染計画の進捗状況は。

市長 放射線量の測定を細かく

調査することから、思うように進まない状況もあるが、除染計画を進めている。共同仮置き場建設は、各区の検討委員会と総合支所が一体となって場所の選定を検討しているところである。



さとう かつお
佐藤克夫
(創政会)

- 国際リニアコライダー誘致は
- 小・中学生の社会参加活動は

質問 国際リニアコライダー誘

致を核とした東北の将来ビジョンの中で、経済波及効果・雇用の創出・人材育成・研究圏域構想等については。

市長 国際リニアコライダー誘

致による経済波及効果は、建設に10年、運転期間20年の計30年として約3〜4兆円と推定されている。雇用の創出は東北の産業における革新効果の促進等による雇用面で約25万人(年平均8300人)と推定されている。国際科学技術研究圏域として①中心範囲(最先端科学技術エリア)②中域交流範囲(盛岡から仙台)学術研究とILCの交流連携③広域連携(ILCと科学技術面の連携・東北全域の構想である)。日本として国家プロジェクトとしての位置づけが第一と考えている。

教育委員長 理数教育・国

際理解教育・小中学校の英語教育の充実等に力を入れる。

質問 小中学生の社会参加

活動の現状と課題は。また、学校・教育委員会・地区セ



中学生の社会参加 地区運動会に積極的に参加

ンター等々の連携の状況については。

市長 協働のまちづくりが本格的に始動し、コミュニティ計画

が見直され、青少年の健全育成活動や教育振興運動・子どもの権利条例等の推進が検討され、郷土愛を育てる団体活動・体験活動と、学校・地区センター等の連携を一層深め実践していく。

教育委員長 学校地域支援本部

事業を本格化し、地区センター等との連携を深め社会参加活動の活発化をすすめる。異年令集団との交流体験を中心に諸体験を通して成就感を高め、一層の参加意欲を高めていきたい。